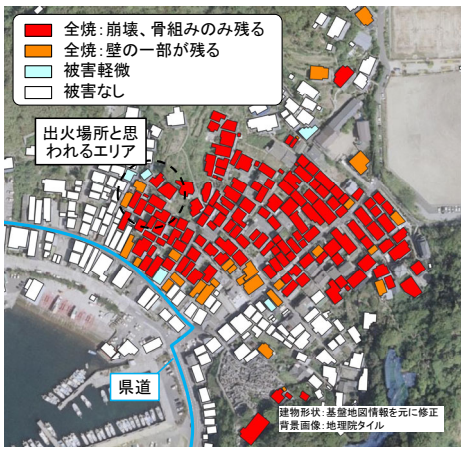
同時発表：国土交通省国土技術政策総合研究所

建築研究所ニュース

令和７年１２月９日

大分県大分市佐賀関大規模火災における建築物等の被害調査報告（速報）を公開しました

令和 7 年 11 月 18 日に大分県大分市佐賀関で発生した大規模火災について、国立研究開発法人建築研究所及び国土技術政策総合研究所は、その建築物の被災状況や焼け止まりの要因等を把握するため現地調査及び関連資料の分析等を行いました。このたび調査結果をとりまとめ、調査報告（速報）を公開しましたのでお知らせいたします。



〇主な調査結果は以下の通り。

・被害地域は建物が比較的密集した地域であるが、人口・世帯の減少傾向が著しく、地域内に空家や建物除却跡の空地が点在していた。

・被害地域南側の県道沿いの地域ではコンクリート造建物や空地が焼け止まりに寄与したとみられる。

・北方面は建物の除却跡の空地が線状に連続し、焼け止まりに寄与したとみられる。

・出火場所から東方面への延焼は市街地の東端となる山林境界まで達しているが、山林境界付近への飛び火が早期に発生して延焼したとみられる。

・一団の焼損地域の外側（焼け止まりの外側）においても飛び火が疑われる建物の焼損が複数確認された。

・約1.4km離れた蔦島で、佐賀関半島側からの飛び火が発生し、飛び火の危険が長距離に及ぶことが確認された。

・火災現場の南側海沿い地域では5cm程度の大きさの燃えさしが確認された。

・空家の分布が延焼の進み方に及ぼす影響は今回の調査では明らかとなっていない。

・今後は、今回の火災の被害拡大要因の分析を含めて、さらに調査及び分析を進めていく予定である。これに伴い、本報告の内容に修正が加えられる可能性がある。

〇令和7年11月18日に発生した大分県大分市佐賀関大規模火災における建築物等の被害調査報告（速報）は、両研究所のホームページに掲載しています。

建　研：https://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2025/R7_12_9_oita.pdf
国総研：https://www.nilim.go.jp/lab/bbg/saigai/R7/oitakasaityousa.pdf

【お問い合わせ先】国立研究開発法人　建築研究所

（内容について）
所属　防火研究グループ
氏名　竹谷修一
電話　029-879-0786（直通）
E-mail　s-takeya@kenken.go.jp
氏名　水上点睛
電話　029-879-0687（直通）
E-mail　t-mizukami@kenken.go.jp

（公表資料（著作権）の取扱いについて）
所属　企画部情報・技術課
電話　029-879-0652
E-mail　link-cl@kenken.go.jp